

独立行政法人理化学研究所における機関評価について

理化学研究所においては、内部評価形式による課題評価を昭和40年から、主任研究員研究室を対象にした研究業績レビューを昭和57年から、そして理研全体の研究活動・運営の基本的事項について理事長に助言するための理研アドバイザリー・カウンシル(RAC)を平成5年から開催するなど、平成9年の「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方に関する大綱的指針」に先立って評価活動を進めてきている。また、その評価結果を経営の改善に積極的にフィードバックしてきていることが理研の特長であり、本文にも示した通り、RACの勧告に基づいて研究プライオリティー会議を予算化するなど、評価に対して具体的な対応を続けてきた。

現在は、研究開発等評価実施規程を定め、多種の評価を実施しているが、本稿においては、これまで理研の経営に多くの有益な助言を与えてきたRACを中心に、機関評価について、その考え方や実施例等について概説する。

1. 理化学研究所の概要

大正6(1917)年3月、第1次世界大戦によって各国からの資源等の輸入が困難になるなか、我が国の国力、特に科学技術を国際レベルに引き上げ、その成果で産業の振興等を図るため、皇室、政府、財界からの出資を集め、日本で初めての民間研究所として財団法人理化学研究所が創設された。その後、第2次世界大戦後の財閥解体により、一時、株式会社の時代を経た後、政府の科学政策の下、昭和33年(1958)に科学技術庁傘下の特殊法人となり多くの業績を上げてきた。さらに平成15(2003)年10月、特殊法人改革の下、独立行政法人として新たに発足した。

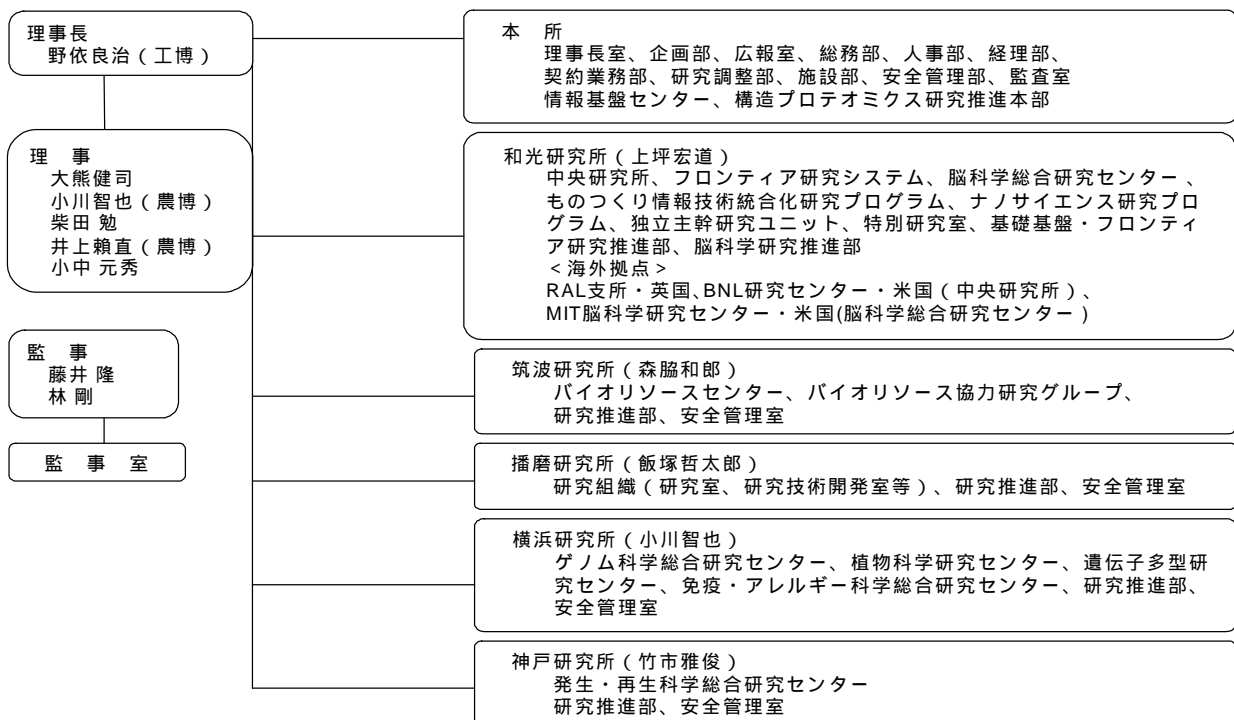
1-1. 沿革

大正 6年(1917)	3月	財団法人理化学研究所創設
昭和23年(1948)	3月	財団法人理化学研究所を解散し、 「株式会社科学研究所」が発足
昭和33年(1958)	10月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行 により特殊法人「理化学研究所」が発足
昭和59年(1984)	10月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波学園都市 に開設
昭和61年(1986)	10月	日本初の任期制研究者による時限プロジェクト研究 組織「フロンティア研究システム」発足
平成 7年(1995)	4月	英国ラザフォード・アップルトン研究所に ミュオン科学研究施設完成、理研RAL支所を開設

- 平成 9年(1997)10月 播磨研究所を開設、SPring-8 供用開始
脳科学総合研究センターを和光に開設
米国ブルックヘブン国立研究所に理研 BNL 研究センターを開設
- 平成10年(1998)10月 ゲノム科学総合研究センター発足(横浜市)
- 平成12年(2000) 4月 横浜研究所発足
・植物科学研究センター発足
・遺伝子多型研究センター発足
「ライフサイエンス筑波研究センター」を「筑波研究所」に改称
発生・再生科学総合研究センター発足(神戸市)
- 平成13年(2001) 1月 バイオリソースセンター発足(筑波研究所)
7月 免疫・アレルギー科学総合研究センター発足(横浜研究所)
- 平成14年(2002) 4月 中央研究所発足、神戸研究所発足
- 平成15年(2003)10月 特殊法人理化学研究所を解散し、「独立行政法人理化学研究所」が発足

1 - 2 . 概要

職員数は2,769名、うち役員・定員制職員が693名(平成15年度末)である。



2 . 機関評価の概要

理化学研究所における機関評価は、外部の委員により構成されるアドバイザリー・カウンシルによって行われる。アドバイザリー・カウンシルは、評価対象組織の研究活動及び運営の基本的事項について、組織の長に助言する。理研全体については RIKEN Advisory Council (RAC) が、各センターについてはセンター毎に Advisory Council (AC) が設置されている。

下記、10の AC が設置されている。

RAC(RIKEN Advisory Council)

理研アドバイザリー・カウンシル

ILAC (Institute Laboratories AC)

主任研究員研究室等アドバイザリー・カウンシル

FRAC (Frontier Research System AC)

フロンティア研究システムアドバイザリー・カウンシル

BSAC (Brain Science Institute AC)

脳科学総合研究センターアドバイザリー・カウンシル

BRAC (BioResource Center AC)

バイオリソースセンターアドバイザリー・カウンシル

GSAC (Genomic Sciences Center AC)

ゲノム科学総合研究センターアドバイザリー・カウンシル

PSAC (Plant Science Center AC)

植物科学研究センターアドバイザリー・カウンシル

SRAC (SNP Research Center AC)

遺伝子多型研究センターアドバイザリー・カウンシル

AIAC (Research Center for Allergy and Immunology AC)

免疫・アレルギー科学総合研究センターアドバイザリー・カウンシル

DBAC (Center for Developmental Biology AC)

発生・再生科学総合研究センターアドバイザリー・カウンシル

2 - 1 . アドバイザリー・カウンシルの特長

その特長は以下のとおりである。

国際性を重視するとともに、理研が推進する幅広い学問分野に対応しうる委員構成。

外国人委員が半数以上。RAC は過去4回の会議全てを外国人議長の下で開催。

RAC には、各センターの AC 委員長が委員として参加。

理研全体を評価対象とした RAC に相応しいメンバー構成。

AC メンバーのみで十分に討論し、報告書を作成。

客観性、公平性の確保（但し、報告に対し、理研として主張すべきことは主張。 ）。

ACの提言に対し、必ず対応策を取り纏め、そのレポートを公表するとともに、次回のACにその進捗状況を報告。

「提言 対応 報告」の一連の流れを通じて、理研の発展に寄与。

2 - 2 . RIKEN Advisory Council(RAC)について

RACは過去5回開催されている(第1回:平成5年、第2回:平成7年、第3回:平成10年、第4回:平成12年、第5回:平成16年)。

RACは、定期的に、理事会議の運営方針を含めて、理研の活動全般をレビューし、理事長に対して次の助言、提言を行うために編成された。

1. 研究活動の更なる活性化を図るための方策の提言
2. 研究資源の投入量を増加し、更には発展させるべき研究分野の指摘
3. 新しい発展の方向の示唆、特に、新分野への取り組みの提言
4. 理研の国際化及び国際協力の推進のための方針
5. その他、理研の発展のための施策の提言

直近に開催された平成16年の第5回RACの委員は合計18名(代理出席1名を含む)で、内10名が外国人であった。選定の際には、世界レベルの研究者であること、地域のバランス、マネジメント経験の他、産業界や自然科学以外のバックグラウンドをもつ委員を加えたりするなど幅広い人材の起用を考慮している。

なお、第5回のRACでは、評価のためのヒアリング及び議論が3日間にわたって行われた。

以下に過去のRACにおける主な提言と反映の例を示す。

第1回RAC(平成5年):

- ・大学院生の参加の促進
連携大学院の拡充、JRA(Junior Research Associate)制度の創設。
- ・大型施設の運営方法の改善(研究者の負担の軽減)
リングサイクロトロンを外部へ委託。

第2回RAC(平成7年):

- ・定年制研究員を独立した研究室か、サブグループの主宰者に活用
主任研究員以外の研究者が独立して研究を進められる研究ユニット制度を設置。
- ・定年を過ぎた研究能力の高い研究者の活用
客員主管研究員及び研究ユニットリーダーについては、60歳上限を外した。

第3回RAC(平成10年):

- ・今後5年から10年に亘る研究戦略の策定

「理化学研究所の将来に関する考え方」（平成12年3月）を作成し、今後10年程度の理研のあるべき姿についての基本的考え方を明示。

第4回 RAC（平成12年）：

- ・研究戦略策定のためのプライオリティー委員会の設置
理研内外の研究者をメンバーとする「研究プライオリティー会議」を設置（平成16年1月）。
- ・センター群と IL（主任研究員研究室群）という両システムの調和と相乗効果の確保
戦略的研究展開事業（平成15年より）を推進し、センター間などの連携研究を奨励。

第5回 RAC（平成16年）

- ・科学的展望に基づく科学的統治体制の構築
- ・戦略的連携研究の強化
平成16年中に提言に基づく方策を RAC に報告する予定。

（参考：理研の評価体制）

